

重要インフラの緊急点検に関する関係閣僚会議

平成30年9月21日9時50分～

於：官邸4階大会議室

議 事 次 第

1. 開会 【国土強靱化担当大臣】
2. 内閣総理大臣指示 【内閣総理大臣】
3. 被災状況及び点検概要 【国土強靱化推進室次長】
4. 閉会 【国土強靱化担当大臣】

資料1 インフラ関係の主な被災状況について

資料2 重要インフラの緊急点検について

インフラ関係の主な被災状況について

平成30年9月21日

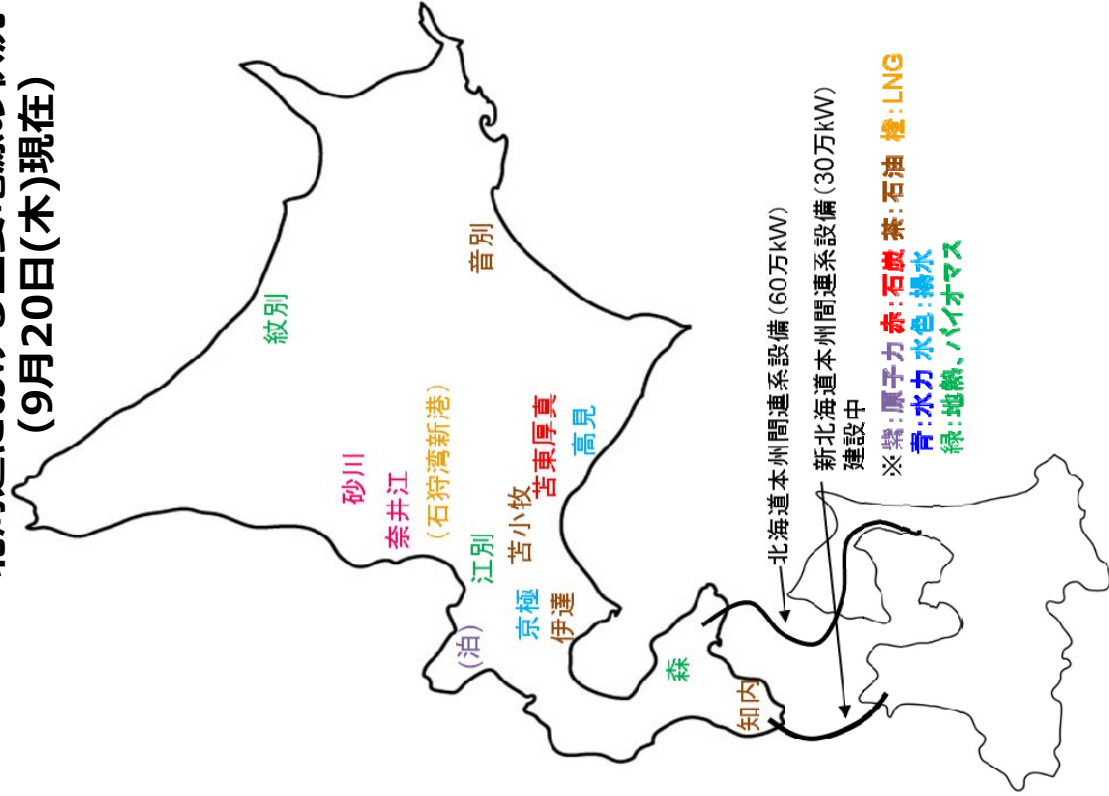
内閣官房 国土強靱化推進室



北海道胆振東部地震による電力供給インフラの被災

- 震度7の地震により苫東厚真発電所等がトラブル停止し、電力需給バランスが大きく崩れたことにより、道内全域295万戸の大規模停電が発生。
- 道内ほぼ全ての医療機関において、停電等により診療に影響が出るなど、社会生活に多大な影響。
- 電力広域的運営推進機関に設置された第三者委員会で、原因究明等のための検証、再発防止策の検討を行う。

北海道における主要電源の状況 (9月20日(木)現在)



<p>週間供給力 = 391 (+40) 万kW</p> <p>※北本連系線40万kW分は緊急時調整力、通常時は再エネ調整に活用。</p>	<p>奈井江1(石炭17.5万kW) 68年 7日4:24復旧 19年3月休止予定 奈井江2(石炭17.5万kW) 70年 7日0:20復旧 19年3月休止予定 砂川3(石炭12.5万kW) 77年 6日13:35復旧 砂川4(石炭12.5万kW) 82年 7日0:57復旧 苫東厚真1(石炭35万kW) 80年 18日9:00復旧(本地震によるトラブル停止) 知内1(石油35万kW) 83年 7日3:45復旧 伊達1(石油35万kW) 78年 7日11:30復旧 伊達2(石油35万kW) 80年 7日19:25復旧 音別1(石油7.4万kW) 78年 6日20:10復旧(7日6:30トラブル停止) →11日16:07再復旧 19年2月休止予定</p> <p>水力(30万kW+α) 水力(14万kW+α)【JPOWER】 水力:約84万kW 京極1(揚水20万kW)14年 13日15:56復旧 ※水量の変化により変動あり 京極2(揚水20万kW)15年 14日15:00復旧 地熱・バイオマス・ゴミ(約20万kW)【森、紋別、王子江別など】※ゴミの出力減あり 自家発電(約20万kW) ※生産活動に影響のある自家発電(約30万kW)の調達は解除 北本連系線 本州から融通(最大60万kW) ※北本連系線40万kW分は緊急時調整力、通常時は再エネ調整に活用</p>
<p>停止中 446万kW</p> <p>※定期検査等</p>	<p>苫東厚真2,4(石炭130万kW):本地震によるトラブル停止 2号機:復旧作業中(60万kW、85年) 4号機:復旧作業中(70万kW、02年) 音別2(石油7.4万kW)78年 7日9:08復旧→11日14:16トラブル停止 19年2月休止予定 知内2(石油35万kW) 98年 定期検査(～10/27予定) 苫小牧1(石油25万kW) 73年 定期検査(～10/31予定) 苫小牧共同火力(石油25万kW) 74年 定期検査(～11/22予定) 【北海道パワーエネジニアリング】 高見2(揚水10万kW)83年 定期検査(～12/20予定) 水力(7万kW)【JPOWER】 泊1,2,3(207万kW) ①89年、②91年、③09年</p>
<p>建設中</p>	<p>石狩湾新港1(LNG57万kW)19年2月運開(試運転開始は18年10月予定) 新北海道本州間連系設備(30万kW)19年3月運開予定</p>

※苫東厚真①稼働後は、生産活動に影響がある自家発電の調達を解除する等の対応により、単純にこれまでの発電所ごとの出力を積み上げた数値とは一致しない。 1

台風21号による関西国際空港の主な被害状況について(浸水・停電関係)

○台風21号に伴う高潮が関西国際空港の防潮堤を越え、A滑走路や第1ターミナルビルが浸水。

○第1ターミナルビルでは、電気設備、防災設備等が地下に設置されていたため、浸水により損傷して使用不可となり、停電が発生。



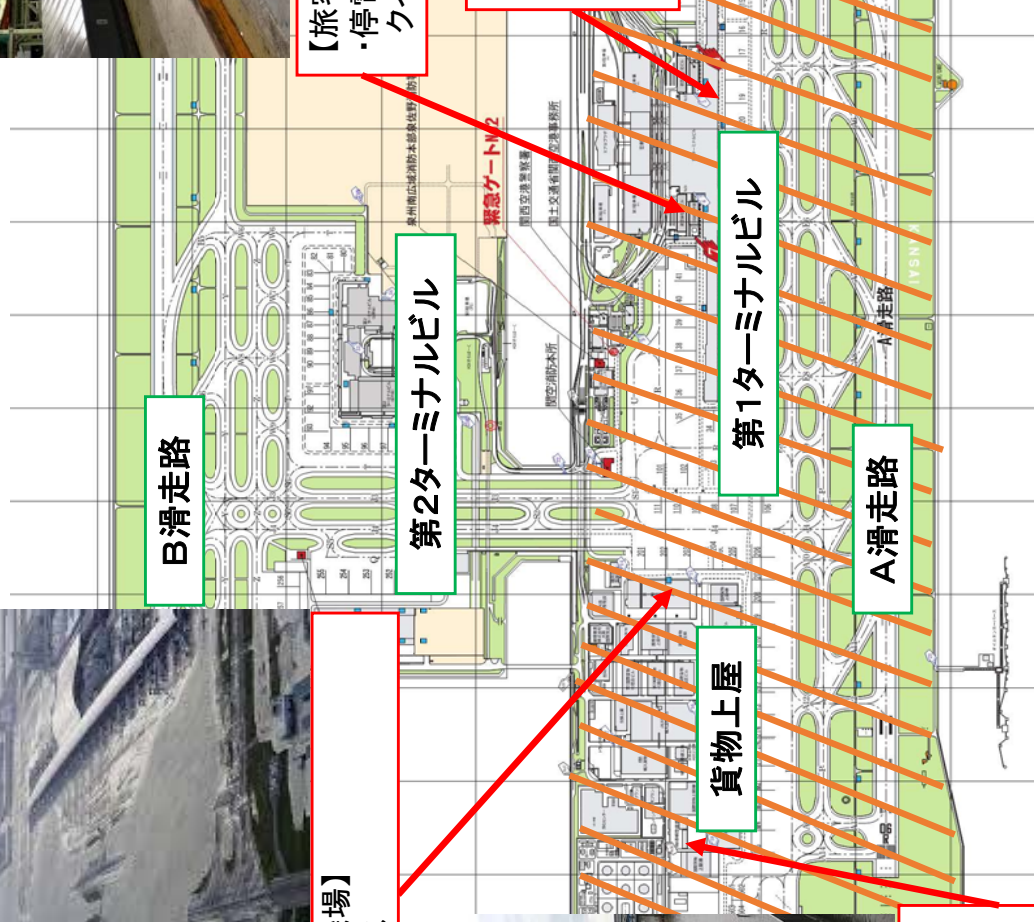
【滑走路及び駐機場】

- ・ほぼ全域が浸水



【旅客扱いシステム】

- ・停電、冠水により一部のシステム(チェックイン、手荷物関連等)が使用不可等



【第1ターミナルビル】

- ・電気設備、空調設備、旅客・貨物取扱設備、防災設備等が浸水により損傷
- ・ターミナル中央部の1、2階の北側及び3階で停電



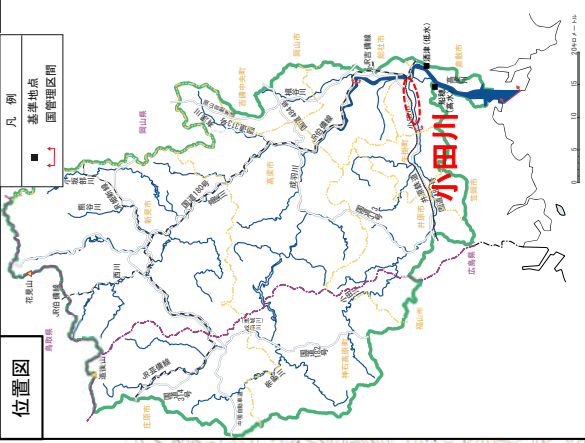
【貨物上屋】

- ・屋根の剥離やシャッター破損等の被害あり
- ・浸水により、ほぼ全棟で電気、空調等のライフラインが使用不可または一部不通
- ・上屋内の貨物にも浸水による被害あり

平成30年7月豪雨による被災状況（高梁川水系小田川）

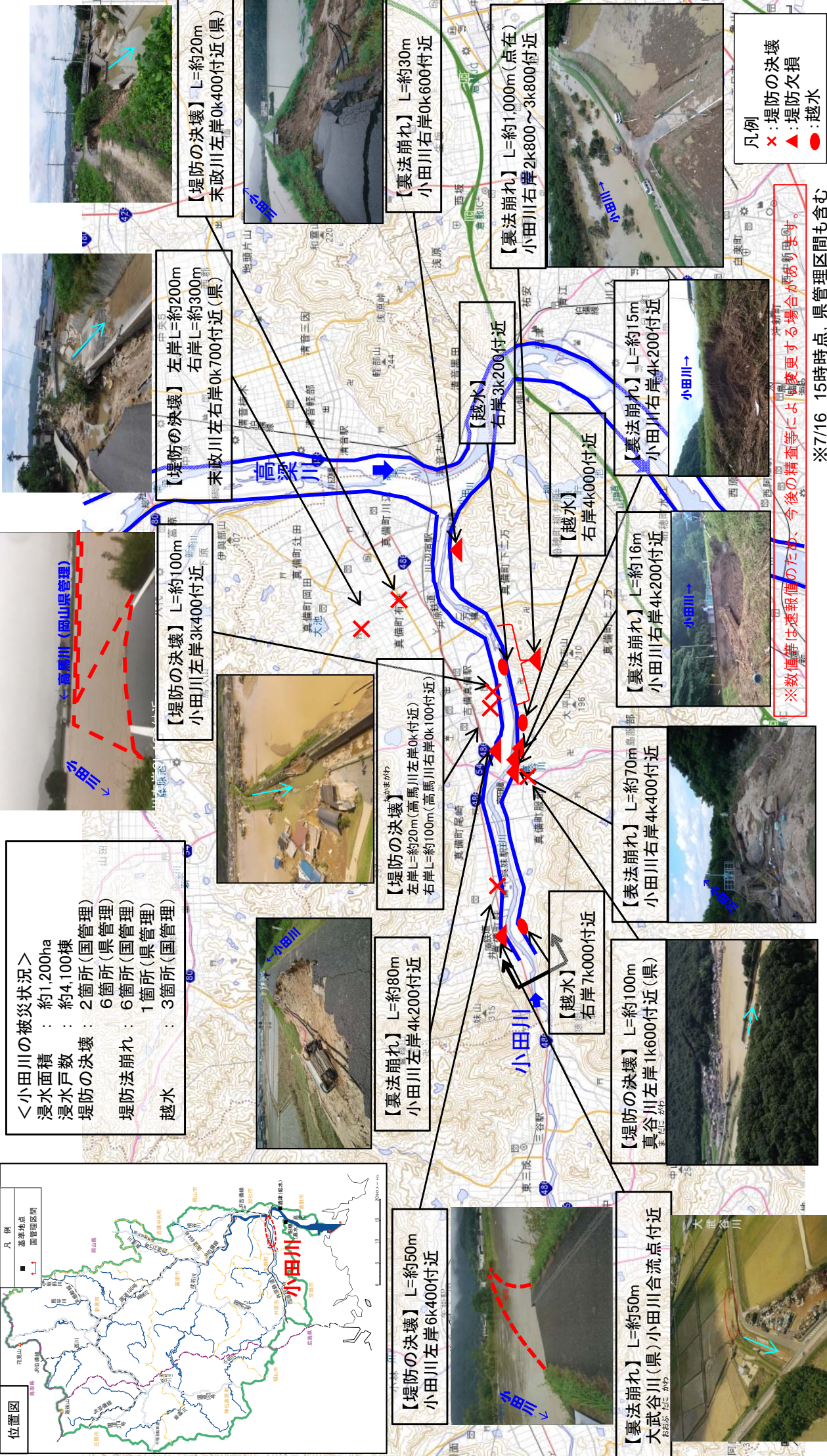
○平成30年7月豪雨において、高梁川水系小田川では、バックウォーター現象等で水位が高い状態が長時間継続したこと等により、倉敷市真備町において、小田川と小田川に流入する支川の計8か所で堤防が決壊。

○浸水深5mを超える浸水となり、多数の死者が発生。



<小田川の被災状況>

浸水面積	: 約1,200ha
浸水戸数	: 約4,100棟
堤防の決壊	: 2箇所(国管理) 6箇所(県管理)
堤防法崩れ	: 6箇所(国管理) 1箇所(県管理)
越水	: 3箇所(国管理)



重要インフラの緊急点検について

- 平成30年7月豪雨、台風第21号、北海道胆振東部地震等最近の災害に鑑み、電力インフラ、交通インフラを始めとする重要インフラの機能確保について、例えば以下の観点などから緊急点検を実施。
 - ・大規模地震が発生してもブラックアウトのリスク・被害を極小化する
 - ・大規模地震や施設計画を超える洪水、高潮が生じて、国際空港などの重要インフラの電気設備に致命的な機能障害を生じさせない
 - ・バックウォーター現象による河川氾濫や長期的な降雨による土砂災害等から国民の生命を守る
- 9月中に開始し、本年11月末を目途に、対応方策をとりまとめ。

1. 電力に着目した災害時の重要インフラの機能確保

1-1) 電力供給インフラ

【電力インフラ】 (例)

- 電力** ・電力広域的運営推進機関に設置された第三者委員会の大規模停電に関する検証作業を踏まえ、全国の電力インフラ総点検を行う。

1-2) 電力供給の支障により致命的な機能障害が発生するインフラ

【交通インフラ】 (例)

- 空港** ・航空輸送上重要な空港等において管制に必要な電源施設等や旅客ターミナル内の非常用電源の設置箇所等、の対策状況を点検
- 港湾** ・主要なコンテナターミナルにおいて、非常用電源等の整備状況や天端高、耐震性等の施設状況等、の対策状況を点検

【その他】 (例)

- 病院** ・災害拠点病院等について、非常用電源、受水槽の整備状況等、一週間以上の停電・断水に備えた対策状況を点検。
- 通信** ・通信施設について、予備電源の整備等、電力供給喪失時の通信維持及び迅速な復旧のための対策状況を点検。
- 農業** ・中央卸売市場等において、冷蔵機能、処理機能等を確保可能な非常用電源の整備状況等、の対策状況を点検

2. 国民の生命を守ることに着目した災害時の重要インフラの機能確保

(例)

- 河川** ・バックウォーター現象等により堤防決壊リスクが高く、人命への危険性が高い箇所と堤防整備の対策状況を点検。
- 道路** ・災害時に、救急救命活動を支える道路ネットワークの確保のため、高速道路および直轄国道等における土砂災害リスクを点検。